

建設局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

新住宅市街地開発事業会計

多摩ニュータウン事業会計

市街地再開発事業会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

建設局

3 審査の手続

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書についての審査を行うに当たり、建設局執行分について決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、併せて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書のうち、建設局所管の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書のうち、建設局所管の計数について、次のとおり、計数の一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

< 建 物 >

(ア) 建物 17万6,933.61m² (東京スタジアム商業施設分) が過大に登載されている。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	13,036,478	13,187,884	151,406	101.2
使用料及手数料	21,640,811	21,479,168	161,642	99.3
国庫支出金	123,194,737	93,991,754	29,202,982	76.3
財産収入	33,242,691	37,418,382	4,175,691	112.6
繰入金	6,360,490	5,530,533	829,956	87.0
諸収入	5,266,063	6,371,702	1,105,639	121.0
計	202,741,270	177,979,427	24,761,842	87.8

歳入は、第6款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額2,027億4,127万円、収入済額1,779億7,942万余円、比較減額247億6,184万余円、収入率87.8%である。

歳入の主な内容は、分担金及負担金(収入済額131億8,788万余円)の街路整備事業における連続立体交差工事地元区市負担金等、使用料及手数料(収入済額214億7,916万余円)の道路占用料等、国庫支出金(収入済額939億9,175万余円)の街路整備事業における国庫負担金等、財産収入(収入済額374億1,838万余円)の土地区画整理事業に伴う保留地の売払収入等である。

なお、第7款使用料及手数料(項：使用料)において不納欠損額(2,576万余円)及び収入未済額(2億8,150万余円)が、第12款諸収入(項：貸付金元利収入、項：弁償金及報償金、項：雑入)において不納欠損額(2,737万余円)及び収入未済額(25億9,020万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	収入率
土木費	607,988,616	514,197,277	80,930,422	12,870,916	84.6
諸支出金	23,034	23,031	0	2	100.0
計	608,021,650	514,220,308	80,930,422	12,870,919	84.6

歳出は、第11款土木費及び第18款諸支出金の2款で7項48目に区分し執行しており、予算現額6,080億2,165万円、支出済額5,142億2,030万余円、翌年度繰越額809億3,042万余円、不用額128億7,091万余円、執行率84.6%である。

主な執行内容は、

- ・東京丸子横浜線等の路面補修及び街路樹等の整備
 (項)道路橋梁費 (目)道路補修費 159億6,362万余円
- ・交差点改良等の交通安全施設の整備
 (項)道路橋梁費 (目)交通安全施設費 136億7,433万余円
- ・八王子あきる野線等の道路整備
 (項)道路橋梁費 (目)道路整備費 178億3,309万余円
- ・環状第8号線、鉄道連続立体交差化等の都市計画街路の整備
 (項)道路橋梁費 (目)街路整備費 1,742億9,426万余円
- ・大師橋等の橋梁整備
 (項)道路橋梁費 (目)橋梁整備費 129億7,213万余円
- ・国が直轄施行する道路事業等への負担金
 (項)道路橋梁費 (目)直轄事業負担金 308億6,307万余円
- ・神田川等の河川の改修
 (項)河川海岸費 (目)中小河川整備費 264億648万余円
- ・国が直轄施行する河川事業等への負担金
 (項)河川海岸費 (目)直轄事業負担金 155億1,755万余円
- ・篠崎公園等の公園緑地の造成
 (項)公園霊園費 (目)公園整備費 313億3,975万余円
- ・汐留地区等の土地区画整理事業
 (項)都市改造費 (目)区画整理費 249億4,373万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費796億4,895万余円、事故繰越12億8,146万余円で、繰越明許費の主な内容は、都市計画街路の整備に係る494億4,014万余円、公園緑地の造成に係る72億5,426万余円及び国が直轄施行する公園事業への負担金に係る100億円である。

(2) 新住宅市街地開発事業会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	516,882	439,704	77,177	85.1
使用料及手数料	9,395	22,012	12,617	234.3
国庫支出金	66,700	66,700	0	100
財産収入	12,271,075	12,826,720	555,645	104.5
繰入金	36,244	28,461	7,782	78.5
諸収入	116,703	72,105	44,597	61.8
繰越金	87,539	1,699,629	1,612,090	-
計	13,104,538	15,155,334	2,050,796	115.6

歳入は、第1款分担金及負担金ほか6款であり、予算現額131億453万余円、収入済額151億5,533万余円、比較増額20億5,079万余円、収入率115.6%である。

歳入の主な内容は、第4款財産収入の造成宅地に係る土地売払収入(128億2,672万余円)である。

なお、第6款諸収入(項：雑入、項：弁償金及報償金)において、不納欠損額(36万余円)及び収入未済額(5,953万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
新住宅市街地開発費	13,104,538	11,492,552	10,046	1,601,939	87.7

歳出は、第1款新住宅市街地開発費で1項4目に区分し執行しており、予算現額131億453万余円、支出済額114億9,255万余円、翌年度繰越額1,004万余円、不用額16億193万余円、執行率87.7%である。

主な執行内容は、

・宅地造成事業及び公園緑地整備事業

(項)新住宅市街地開発費 (目)宅地造成費 17億8,224万余円

・関連公共施設等の施行者負担金等

(項)新住宅市街地開発費 (目)公共施設整備費 39億7,714万余円

・新住宅市街地開発事業に係る都債の元利償還

(項)新住宅市街地開発費 (目)公債費会計繰出金 50億3,667万余円

である。

翌年度繰越は、事故繰越1,004万余円で、その内容は、宅地造成事業に係る経費である。

(3) 多摩ニュータウン事業会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	1	0	1	0
使用料及手数料	236	57,023	56,787	-
国庫支出金	17,600	0	17,600	0
財産収入	30,334,155	15,426,375	14,907,779	50.9
繰入金	216,000	1,087,350	871,350	503.4
諸収入	7	2,162	2,155	-
都債	9,849,000	8,313,934	1,535,065	84.4
繰越金	1	4,375,696	4,375,695	-
計	40,417,000	29,262,541	11,154,458	72.4

歳入は、第1款分担金及負担金ほか7款であり、予算現額404億1,700万円、収入済額292億6,254万余円、比較減額111億5,445万余円、収入率72.4%である。

歳入の主な内容は、第4款財産収入の宅地の売払収入(130億3,337万余円)、第7款都債の多摩ニュータウン事業に対する収入(83億1,393万余円)である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
ニュータウン事業費	40,417,000	25,574,342	0	14,842,657	63.3

歳出は、第1款ニュータウン事業費で1項4目に区分し執行しており、予算現額404億1,700万円、支出済額255億7,434万余円、不用額は148億4,265万余円、執行率63.3%である。

主な執行内容は、

・多摩ニュータウンにおける宅地販売事業

(項)ニュータウン事業費 (目)宅地販売事業費 85億7,713万余円

・相原小山地区の土地区画整理事業

(項)ニュータウン事業費 (目)相原小山区画整理費 15億1,120万余円

・多摩ニュータウン事業に係る都債の元利償還等

(項)ニュータウン事業費 (目)公債費会計繰出金 151億7,286万余円

である。

(4) 市街地再開発事業会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	565,336	594,029	28,693	105.1
使用料及手数料	10,872	18,228	7,356	167.7
財産収入	20,252,856	15,516,119	4,736,736	76.6
繰入金	9,666,192	6,663,524	3,002,667	68.9
諸収入	48,743	112,047	63,304	229.9
繰越金	349,239	6,078,012	5,728,773	-
計	30,893,238	28,981,961	1,911,276	93.8

歳入は、第1款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額308億9,323万余円、収入済額289億8,196万余円、比較減額19億1,127万余円、収入率93.8%である。

歳入の主な内容は、第3款財産収入の特定施設建築物敷地及び保留床に係る売払収入(155億1,599万余円)、第4款繰入金の市街地再開発事業に対する一般会計からの繰入金(66億5,686万余円)である。

なお、第2款使用料及手数料(項：使用料)において収入未済額(101万余円)が、第3款財産収入(項：財産運用収入、項：財産売払収入)において収入未済額(1億2,941万余円)が、第5款諸収入(項：雑入、項：延滞金及加算金、項：弁償金及報償金)において収入未済額(5億4,930万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
市街地再開発事業費	30,893,238	25,614,378	210,084	5,068,775	82.9

歳出は、第1款市街地再開発事業費で1項3目に区分し執行しており、予算現額308億9,323万余円、支出済額256億1,437万余円、翌年度繰越額2億1,008万余円、不用額50億6,877万余円、執行率82.9%である。

主な執行内容は、

- ・白鬚西地区等の市街地再開発事業

(項)市街地再開発事業費(目)再開発費 116億8,283万余円

- ・市街地再開発事業に係る都債の元利償還等

(項)市街地再開発事業費(目)公債費会計繰出金 131億4,288万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費2億1,008万余円で、その内容は、白鬚西地区における公園

整備費等である。

(5) 臨海都市基盤整備事業会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
使用料及手数料	2	0	2	0
繰入金	4,318,705	2,361,947	1,956,757	54.7
諸収入	2	60	58	-
都債	1,960,000	830,909	1,129,090	42.4
繰越金	26,867	26,867	0	100
計	6,305,576	3,219,785	3,085,790	51.1

歳入は、第1款使用料及手数料ほか4款であり、予算現額63億557万余円、収入済額32億1,978万余円、比較減額30億8,579万余円、収入率51.1%である。

歳入の主な内容は、第2款繰入金の臨海都市基盤整備事業に伴う臨海地域開発事業会計分の負担金(15億9,741万余円)、第4款都債の臨海都市基盤整備事業への収入(8億3,090万余円)である。

なお、第3款諸収入(項：雑入)において、不納欠損額(28万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
臨海都市基盤整備費	6,305,576	3,219,785	162,000	2,923,790	51.1

歳出は、第1款臨海都市基盤整備費で1項3目に区分し執行しており、予算現額63億557万余円、支出済額32億1,978万余円、翌年度繰越額1億6,200万円、不用額29億2,379万余円、執行率51.1%である。

主な執行内容は、

- ・有明北地区等の臨海都市基盤整備事業

(項)臨海都市基盤整備費 (目)開発費 29億8,055万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費1億6,200万円で、その内容は、有明北地区及び豊洲地区における下水管敷設工事費である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成14年度末現在高	平成13年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土 地	25,623,128.36 m ²	26,470,404.07 m ²	847,275.71 m ²
建 物	570,768.55 m ²	330,576.57 m ²	240,191.98 m ²
動産(船舶)	3隻(182.00総トン)	3隻(182.00総トン)	0隻(0.00総トン)
(浮棧橋)	5個	5個	0個
物権(地上権)	3,776.51 m ²	5,166,299.51 m ²	5,162,523 m ²
(地役権)	142.67 m ²	142.67 m ²	0 m ²
無体財産権	特許権 2件	特許権 0件	2件
	"(準ずる権利) 1件	"(準ずる権利) 1件	0件
	著作権 18件	著作権 12件	6件
有価証券	株券4,058,000,000円	0円	4,058,000,000円
出資による権利	14,103,000,000円	14,103,000,000円	0円
2 物 品	1,808点	1,723点	85点
3 債 権	38,312,796,839円	29,405,562,307円	8,907,234,532円

建設局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、旧多摩都市整備本部が平成14年4月1日付けで建設局に統合されたことに伴う土地(248万6,955.82m²)の建設局への所管換えによる増加があるものの、自然公園事業が平成14年4月1日付けで環境局に移管されたことに伴う自然公園敷地(301万2,855.81m²)の環境局への所管換え等によるもの
- ・建物の増加は、東京スタジアム(7万9,941.61m²)の旧多摩都市整備本部からの所管換え等によるもの
- ・地上権の減少は、大島公園(511万5,411.04m²)等の環境局への所管換えによるもの
- ・有価証券の増加は、株式会社多摩ニュータウン開発センター、株式会社東京スタジアム及び株式会社多摩テレビの株券を旧多摩都市整備本部から所管換えを受けたことによるもの
- ・債権の増加は、旧多摩都市整備本部からの承継(135億5,449万余円)によるものである。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類(名称)	平成14年度末残高	滞納(収入未済)額
生活再建資金貸付金	15,682,191	1,978,243
沿道整備資金貸付金	100,000	0
道路事業資金貸付金	1,582,998	0
区画整理移転資金貸付金	30,272	0
駐車場整備基金貸付金	7,700,000	0
市街地再開発事業生業資金貸付金	10,000	0
多摩ニュータウン活性化事業貸付金	288,875	0

港 湾 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

2 実地審査場所

港 湾 局

3 審査の手続

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書についての審査を行うに当たり、港湾局執行分について決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、併せて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書のうち、港湾局所管の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書のうち、港湾局所管の計数について、次のとおり、計数の一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<土 地>

(ア) 土地 4 , 1 4 9 . 2 9 m² (大田区城南島 6 - 3) が過大に登載されている。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	866,874	1,256,749	389,875	145.0
使用料及手数料	2,678,503	2,492,246	186,256	93.0
国庫支出金	24,086,206	18,271,711	5,814,494	75.9
財産収入	445,922	230,607	215,314	51.7
繰入金	1,762,160	954,950	807,209	54.2
諸収入	3,881,785	3,865,973	15,811	99.6
計	33,721,450	27,072,237	6,649,212	80.3

歳入は、第6款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額337億2,145万余円、収入済額270億7,223万余円、比較減額66億4,921万余円、収入率80.3%である。

歳入の主な内容は、分担金及負担金(収入済額12億5,674万余円)の廃棄物処理場建設事業における建設発生土受入に伴う負担金、使用料及手数料(収入済額24億9,224万余円)の港湾設備使用料、国庫支出金(収入済額182億7,171万余円)の東京港整備の国庫補助金、繰入金(収入済額9億5,495万余円)の東京港臨海道路建設事業に伴う臨海地域開発事業会計からの負担金、諸収入(収入済額38億6,597万余円)の財団法人東京港埠頭公社に対する貸付金元利収入である。

なお、第7款使用料及手数料(項：使用料)において、収入未済額(3,948万余円)、第12款諸収入(項：延滞金及び加算金、項：雑入)において、不納欠損額(377万余円)及び収入未済額(7,295万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾費	79,193,687	65,879,387	8,452,560	4,861,739	83.2
諸支出金	43,450	42,678	0	771	98.2
計	79,237,137	65,922,065	8,452,560	4,862,511	83.2

歳出は、第12款港湾費及び第18款諸支出金の2款で4項19目に区分し執行しており、予算現額792億3,713万余円、支出済額659億2,206万余円、翌年度繰越額84億5,256万円、不用額48億6,251万余円、執行率83.2%である。

主な執行内容は、

- ・東京港の建設整備に要したもの
 - (項) 東京港整備費 (目) 港湾整備費 88億8,492万余円
- ・廃棄物処理場の建設整備に要したもの
 - (項) 東京港整備費 (目) 東京港廃棄物処理場建設費 179億7,025万余円
- ・海岸保全施設の建設整備に要したもの
 - (項) 東京港整備費 (目) 海岸保全施設建設費 45億7,033万余円
- ・島しょ等の港湾整備に要したもの
 - (項) 島しょ等港湾整備費 (目) 港湾整備費 61億7,956万余円
- ・漁港の建設整備に要したもの
 - (項) 島しょ等港湾整備費 (目) 漁港整備費 64億943万余円

である。

翌年度繰越額は、繰越明許費84億5,256万円で、主な内容は、島しょ港湾整備に係る50億4,706万余円及び海岸保全施設の建設整備に係る16億7,517万円である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成14年度末現在高	平成13年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土地	5,277,015.94 m ²	4,932,085.64 m ²	344,930.30 m ²
建物	170,819.87 m ²	167,302.08 m ²	3,517.79 m ²
動産(船舶)	18隻 (4,164.41総トン)	20隻 (6,064.55総トン)	2隻 (1,900.14トン)
(浮標)	23個	23個	0個
(浮棧橋)	583個	583個	0個
有価証券	株券	株券	
	37,829,416,500円	38,529,416,500円	700,000,000円
出資による権利	6,441,400,000円	6,441,400,000円	0円
2 物品	263点	272点	9点
3 債権	49,789,636,702円	46,271,021,242円	3,518,615,460円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は

- ・土地の増加は、道路用地(28万8,693.34m²)の臨海地域開発事業会計からの会計替えによるもの
- ・建物の増加は、大島空港ターミナル施設(2,643.46m²)の新築によるもの

- ・ 有価証券の減少は、株式会社沿岸環境開発資源利用センターの株券の都市計画局への所管換えによるもの
- ・ 債権の増加は、財団法人東京港埠頭公社に対する貸付金の増加（32億1,000万円）によるものである。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高 （単位：千円）

貸付金の種類（名称）	平成14年度末残高	滞納（収入未済）額
東京港埠頭公社貸付金	49,707,640	0